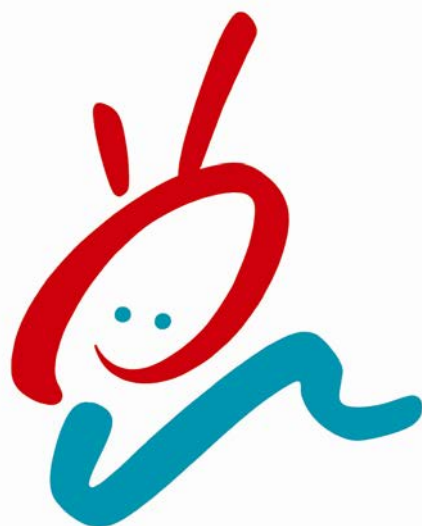


留萌地区ポリシーブック

～若手農業者における政策提言～



JA YOUTH

留萌地区農協青年部協議会

I. 地域農業確立対策

(1) 新規就農者・後継者対策について

農業者の高齢化に伴い、地域では労働力不足の問題が深刻化している。地域の農業基盤を維持するためには、新規就農者の確保は必要不可欠である。そのため、新規就農者が参加しやすい環境作り（システム作り）を、行政やJA、生産者が一体となり、地域全体で考えていかなければならない。

また、担い手が希望を持って営農をしていくためには、後継者に対する資金援助等の対策も必要である。さらに、労働力不足に関する支援の対策として、従業員を雇う際の手当て等の充実や、パートナー対策における効果的な宣伝PR等も検討する必要がある。

(2) 農地流動化について

農地が離れているうえ、不良農地も多く、農作業の効率が悪い。市町村、JA等が中長期計画に基づき、農地を効率よく集約すべきである。

(3) シカやアライグマの鳥獣被害対策について

近年、シカやアライグマなどの頭数が急激に増加しており、農作物や飼料作物への被害が増え続けている。鳥獣の駆除対策については行政等と十分連携し対策を講じるとともに、駆除規制の緩和等も含め検討すべきである。

II. 経営安定対策

(1) 地域のブランド化推進について

地域の農業を振興するためには、積極的に地産地消に取り組む必要があります、市町村全体、管内全体で農産物品質の統一など、地域ブランドの確立が必要である。また、TPPに対抗するためにも、地元の子供たちを地元に残すためにも、地域ブランドのファン作りが必要である。

(2) 特色ある農産物価格について

Yes!Clean 登録農産物や、特別栽培米などの特色ある農産物については、栽培管理が厳重な為、農作業に手間がかかる。適正な価格となっているのか検証をし、販売先に理解を求めながら、価格向上に努める必要がある。

(3) 乳価に関して

飼料価格の高止まりや、近年の生産資材価格の高騰、電気料金の値上げにより経営が成り立たなくなっている。生産者が安心して未来の描ける、また、再生産が可能となる乳価の設定・維持をするべきである。

Ⅲ. 現行の制度に関して

(1) TPPに関して

政府は、「総合的なTPP関連政策大綱」を策定し、一定の対策を講じるとともに、発効した場合の影響を試算しているが、農業分野はもとより食の安全・安心やISDS、医療制度等、国民のTPPに関する懸念事項も含め、協定内容に関しては慎重な分析が必要である。

政府・国会議員に対しては、TPP合意内容の全容と影響、さらには国会決議との整合性についての説明責任を果たすとともに、生産者の不安を払拭し、持続可能な北海道農業を確立するよう強く求める必要がある。

(2) 経営所得安定対策について

生産者が明るい将来像が見えるような政策にするべき。また、施策が短い周期で変化すると、若い世代が思い切った規模拡大や投資が出来なくなってしまう為、法制化する等をして 中長期的に安定した施策とするべき。

(3) 施設や生産者組織への助成について

食料自給率向上の為には、農作物を増産すれば良いだけではない。乾燥や調整等をし、売れる農作物としなければならない。しかし、こういった施設への助成は激減している。施設に対する予算も十分確保すべき。

また、地域の労働力不足に貢献している委託組織（TMRセンター、育成センター）への助成も激減している。このままでは、地域の農業も崩壊しかねない。生産者委託組織等への助成予算も十分確保すべき。

(4) 農業者目線の政策

T P Pの問題もだが、農業者の声が国に届いているのか疑問を感じる。国は食料の大切さを再認識し、農業者の視線に立った政策を示すべき。

IV. 青年部組織強化

留萌の地域農業を支えていくのは、我々若手生産者であり青年部組織については、学習の場、仲間作りとして重要な組織である。

しかし、盟友数の減少や経営移譲による青年部活動への参加率の低下等、組織力が衰退する懸念がある。

青年部盟友一人一人が、青年部組織の重要性を再確認し、また地域関係団体と協力・交流を図り、更なる組織力強化を図っていく必要がある。

V. その他

(1) 近年の異常気象への対応

近年、長雨や高温、冷夏等の異常気象により、いもち病の大量発生や麦・牧草等の収量品質低下など農作物に与える影響は計り知れない。地球温暖化も進行し、北海道全体の気温も上昇している。これからは、温暖化等も見据え、長期的な対策や新品種開発等も視野に入れ検討していかなければならない。

(2) 行政との連携

留萌は農業、水産業を中心とした1次産業主体の地域である。農業の衰退は、地域の衰退、さらに進行すると地域の崩壊となりかねない。留萌の農業基盤を維持発展させていくためには、生産者、行政、J A、関係団体がしっかり連携し、同じ方向を向きながら対策を講じる必要がある。